

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月11日
【中間会計期間】	第13期中(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
【会社名】	株式会社coly
【英訳名】	coly Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 杏奈
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番1号
【電話番号】	03-3505-0333 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 石渡 亮介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番1号
【電話番号】	03-3505-0333 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 石渡 亮介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 中間会計期間	第13期 中間会計期間	第12期
会計期間	自 2025年2月1日 至 2025年7月31日	自 2026年2月1日 至 2026年7月31日	自 2025年2月1日 至 2026年1月31日
売上高 (千円)	3,378,724	3,376,455	7,020,100
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△85,484	△838,983	46,148
中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△) (千円)	9,862	△843,245	72,693
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,910,309	1,910,309	1,910,309
発行済株式総数 (株)	5,502,900	5,502,900	5,502,900
純資産額 (千円)	5,307,137	4,627,800	5,426,370
総資産額 (千円)	6,605,302	6,051,766	6,832,218
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失 (△) (円)	1.79	△153.24	13.21
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.3	76.5	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△383,869	△574,929	△469,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△504,938	526,313	△1,041,810
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,355	△5,171	157,351
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,781,102	1,950,007	2,003,794

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社は存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり配当額については、当社は配当を実施しておりませんので、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調が続きました。個人消費や国内の企業収益に改善の動きがみられる一方で、地政学リスクや、金融資本市場の変動影響などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が主に事業を展開する日本のモバイルオンラインゲーム市場は、国内ゲームコンテンツ市場の7割を占める中核分野として堅調に推移しており、2025年には前年比5.1%増の1兆8,380億円の市場規模が推定されます（注1）。成熟市場として安定した規模を維持しながら、引き続き底堅い需要が見込まれる環境にあります。また、モバイルゲームは家庭用ゲーム機やPCゲームと比較して女性ユーザーの比率が高く（注2）、当社のメインターゲットとなる女性ユーザーが男性ユーザーと並ぶ主要なユーザー層を形成していることが特徴です。しかし、海外ディベロッパーによるモバイルオンラインゲームをはじめとした高品質な商品の台頭や、開発の長期化や開発費の高騰のほか、ユーザー様の可処分時間および支出の獲得競争が継続しており、市場環境は厳しさを増しています。一方で、2026年のキャラクタービジネスの推定市場規模については前年を上回る見込みであり（注3）、底堅く推移しております。特に、女性向けエンタメ市場（注4）では、キャラクター性・ストーリー性を重視したIPコンテンツへの需要が引き続き堅調に推移しており、モバイルオンラインゲームを起点としたメディアミックス展開が、IPを長期的に展開していくうえで重要な要素となっております。

このような市場環境を受け、当社では自社開発のオリジナルIPを保有する強みを活かし、モバイルオンラインゲーム領域のみならず、グッズ、リアルイベント、飲食、音楽、舞台、アニメ等を含む複数のチャネルで展開し続けることで、末永くユーザー様に楽しんでいただけるIP運営を目指しました。

モバイルオンラインゲーム事業については、2025年1月～3月に放映されたTVアニメ『魔法使いの約束』の前年同期への売上寄与が特に大きく高水準であったこと、および当該放映効果が当第1四半期までに一巡したことなどから、売上高は減少しました。一方、Web上でゲーム内アイテムを販売する「coly ID」の利用率が堅調に推移し、「coly ID」経由の売上高が引き続き大きな割合を占めました。『ブレイクマイケース』は2026年5月に2周年を迎え、過去最高月間売上を記録しました。『魔法使いの約束』については6.5周年を記念したゲーム内各種キャンペーンが売上を牽引したほか、累計800万ダウンロードを突破しました。また『スタンドマイヒーローズ』は、2026年9月に迎える10周年という重要な節目に向けてゲーム内外で各種施策を展開しております。引き続き、各IPにおいてユーザー様ファーストの運営を徹底しながら、ゲーム内施策とリアルイベントやグッズ等の展開を連動させ、2.5次元舞台をはじめとしたマルチメディア展開を行うことでIPとしての価値向上を図るとともに、新たなIPの創出・新たなゲームの開発を進行し、中長期的な成長に向けた取り組みを推進してまいります。

メディア事業においては、各タイトルにおけるグッズ販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を引き続き着実に上回りました。店舗展開におきましては、「coly more! 池袋PARCO店」のリニューアルオープンに続き、「coly more! 梅田NU茶屋町店」の移転オープンを実施し、店舗販売の規模を着実に拡大しております。また、舞台『スタンドマイヒーローズ』および舞台『魔法使いの約束』きみに花を、空に魔法を 後編の公演に加え、『ブレイクマイケース』2周年ストアの開催など、多方面から当社作品に触れる機会を提供いたしました。これにより、既存ユーザーとのタッチポイントを強化し、ユーザーエンゲージメントの向上を図ってまいりました。さらに、「coly cafe! 池袋PARCO店」にて他社IPとの初のコラボレーション企画を実施し、新たな客層との接点を創出するなど、飲食事業の領域拡張にも注力いたしました。

以上により、売上高につきましては、微減ではあるものの前年同期と同等な水準を維持することができました。その一方で、新規開発案件の開発費用が先行した影響で、販売費及び一般管理費が前年同期比で増加しました。

また売上原価は、メディア売上高の増加に伴う外注費、各種手数料等の増加およびゲーム周年施策の準備費用により、前年同期比で上昇しました。

その結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高3,376,455千円（前年同期比0.1%減）、営業損失850,901千円（前年同期は営業損失95,586千円）、経常損失838,983千円（前年同期は経常損失85,484千円）、中間純損失843,245千円（前年同期は中間純利益9,862千円）となりました。

当社の主な提供タイトルごとのモバイルオンラインゲーム売上高は、次の通りであります。

（単位：千円）

回次	第12期 中間会計期間	第13期 中間会計期間	第12期
タイトル名	自 2025年2月1日 至 2025年7月31日	自 2026年2月1日 至 2026年7月31日	自 2025年2月1日 至 2026年1月31日
ドラッグ王子とマトリ姫	3,829	3,106	8,096
スタンドマイヒーローズ	261,967	243,253	682,253
魔法使いの約束	792,490	554,467	1,768,499
ブレイクマイケース	927,909	982,731	1,619,568

なお、当社はコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

（注1）出典：株式会社角川アスキー総合研究所「ファミ通ゲーム白書2026」

（注2）出典：一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会「CESAゲーム産業レポート2025」

（注3）出典：株式会社矢野経済研究所「キャラクタービジネス（2026年）」

（注4）女性向けエンタメ市場とは

エンタメ業界/エンタメ領域の中で、比率として女性のお客が多い市場を指します。

（2）財政状態の状況

（資産の部）

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて780,452千円減少し、6,051,766千円となりました。これは主にその他流動資産が1,073,826千円減少した一方で、投資有価証券が369,974千円増加したことによるものです。

（負債の部）

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて18,117千円増加し、1,423,965千円となりました。これは主に買掛金が71,462千円、短期借入金75,000千円増加した一方で、一年内返済予定長期借入金50,000千円、未払法人税等76,398千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて798,569千円減少し、4,627,800千円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金44,843千円増加した一方で、中間純損失を843,245千円計上したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べ53,787千円減少し、1,950,007千円となりました。

営業活動の結果支出した資金は、574,929千円となりました。これは主に、税引前中間純損失838,983千円を計上した一方で、前払費用が246,170千円減少したことによるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は、526,313千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入861,945千円による資金の増加があった一方で、投資有価証券の取得による支出305,281千円による資金の減少があったことによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は5,171千円となりました。これは主に短期借入金の純増減額75,000千円による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出80,004千円による資金の減少があったことによるものであります。

（4）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積りに用いた仮定の記載に重要な変更はありません。

（5）経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は754,002千円であります。

なお、当中間会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

当中間会計期間において新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

3 【重要な契約等】

当中間会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,502,900	5,502,900	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株です。
計	5,502,900	5,502,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年7月31日	—	5,502,900	—	1,910,309	—	1,905,309

(5) 【大株主の状況】

2026年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社South air	東京都港区南麻布2丁目1番18号マロニエテラス201	2,780,200	50.52
中島 瑞木	東京都練馬区	400,000	7.27
中島 杏奈	東京都港区	400,000	7.27
佐々木 大地	東京都港区	397,800	7.23
清板 大亮	東京都港区	153,200	2.78
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	135,061	2.45
永井 詳二	東京都港区	88,800	1.61
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	72,400	1.32
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号	64,600	1.17
栗栖 多佳子	大阪府大阪市此花区	40,000	0.73
計	—	4,532,061	82.36

(注) 株式会社South airは、当社代表取締役社長中島杏奈及び代表取締役副社長中島瑞木が両者合わせてその株式の100%を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,498,600	54,986	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 4,100	—	
発行済株式総数	5,502,900	—	—
総株主の議決権	—	54,986	—

(注) 「単元未満株式」には、自己株式が32株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社coly	東京都港区三田1丁目4番1号	200	-	200	0.00
計	—	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2026年2月1日から2026年7月31日まで)に係る中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第95条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年1月31日)	当中間会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,003,794	1,950,007
売掛金	569,741	652,272
商品	137,308	159,803
その他	1,373,454	299,628
流動資産合計	4,084,298	3,061,711
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	177,588	170,844
機械及び装置（純額）	260	228
工具、器具及び備品（純額）	37,810	54,194
有形固定資産合計	215,660	225,267
無形固定資産		
ソフトウェア	36,679	31,508
ソフトウェア仮勘定	—	8,650
無形固定資産合計	36,679	40,158
投資その他の資産		
投資有価証券	1,999,606	2,369,580
敷金	237,759	231,291
差入保証金	110,000	110,000
その他	148,214	13,755
投資その他の資産合計	2,495,580	2,724,628
固定資産合計	2,747,919	2,990,054
資産合計	6,832,218	6,051,766

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年1月31日)	当中間会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,347	286,810
短期借入金	62,500	137,500
一年内返済予定長期借入金	160,008	110,008
未払法人税等	98,648	22,250
契約負債	305,630	307,337
賞与引当金	20,999	23,033
その他	449,854	453,529
流動負債合計	1,312,987	1,340,468
固定負債		
長期借入金	31,648	1,644
繰延税金負債	61,212	81,853
固定負債合計	92,860	83,497
負債合計	1,405,847	1,423,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,309	1,910,309
資本剰余金	1,905,309	1,905,309
利益剰余金	1,478,106	634,860
自己株式	△344	△511
株主資本合計	5,293,381	4,449,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,989	177,832
評価・換算差額等合計	132,989	177,832
純資産合計	5,426,370	4,627,800
負債純資産合計	6,832,218	6,051,766

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)		
	前中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	3,378,724	3,376,455
売上原価	1,961,799	2,276,883
売上総利益	1,416,925	1,099,572
販売費及び一般管理費	※ 1,512,511	※ 1,950,473
営業損失 (△)	△95,586	△850,901
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,811	17,391
為替差益	—	26
その他	685	1,337
営業外収益合計	12,496	18,755
営業外費用		
支払利息	2,290	1,871
為替差損	80	—
営業外支払手数料	—	4,958
その他	24	7
営業外費用合計	2,395	6,836
経常損失 (△)	△85,484	△838,983
特別利益		
固定資産受贈益	104,033	—
固定資産売却益	702	—
特別利益合計	104,736	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,853	—
固定資産除却損	145	—
特別損失合計	1,998	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	17,252	△838,983
法人税等	7,389	4,262
中間純利益又は中間純損失 (△)	9,862	△843,245

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	17,252	△838,983
減価償却費	24,639	24,148
敷金償却費	2,544	6,468
受取利息及び受取配当金	△11,811	△17,391
支払利息	2,290	1,871
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,853	—
固定資産売却損益 (△は益)	△702	—
固定資産除却損	145	—
固定資産受贈益	△104,033	—
売上債権の増減額 (△は増加)	31,568	△82,531
商品の増減額 (△は増加)	△52,052	△22,495
前払費用の増減額 (△は増加)	△290,755	246,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,245	68,558
未払金の増減額 (△は減少)	△137,119	61,856
未払費用の増減額 (△は減少)	20,978	△7,423
契約負債の増減額 (△は減少)	18,475	1,707
未払又は未収消費税等の増減額	△43,468	△43,848
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,622	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	2,034
出資金の増減額 (△は増加)	47,226	134,458
その他の資産の増減額 (△は増加)	14,415	△24,929
その他の負債の増減額 (△は減少)	30,105	△25,819
小計	△389,879	△516,149
利息及び配当金の受取額	12,542	18,156
利息の支払額	△2,290	△2,015
法人税等の支払額	△4,242	△74,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	△383,869	△574,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△110,289	△24,603
有形固定資産の売却による収入	702	—
無形固定資産の取得による支出	△12,033	△5,746
投資有価証券の取得による支出	△276,440	△305,281
投資有価証券の売却による収入	—	861,945
貸付金の回収による収入	121	—
敷金及び保証金の差入による支出	△7,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504,938	526,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	67,500	75,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△55,004	△80,004
自己株式の取得による支出	△140	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,355	△5,171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△576,453	△53,787
現金及び現金同等物の期首残高	3,357,555	2,003,794
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,781,102	※ 1,950,007

【注記事項】

(第一種中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間会計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
研究開発費	496,423千円	754,002千円
給料及び賞与	374,706	443,912
広告宣伝費	185,737	232,273

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
現金及び預金	2,881,102千円	1,950,007千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	-
現金及び現金同等物	2,781,102	1,950,007

(株主資本等関係)

前中間会計期間（自2025年2月1日 至2025年7月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間（自2026年2月1日 至2026年7月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間（自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ事業
モバイルオンラインゲーム	1,997,156
メディア	1,381,568
合計	3,378,724

(注) メディアは、主に当社が開発したモバイルオンラインゲームに登場するキャラクターを使用したグッズの販売やIP利用許諾等であります。

当中間会計期間（自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ事業
モバイルオンラインゲーム	1,786,043
メディア	1,590,412
合計	3,376,455

(注) メディアは、主に当社が開発したモバイルオンラインゲームに登場するキャラクターを使用したグッズの販売やIP利用許諾等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失(△)	1円79銭	△153円24銭
(算定上の基礎)		
中間純利益又は 中間純損失(△)(千円)	9,862	△843,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益又は 普通株式に係る中間純損失(△)(千円)	9,862	△843,245
普通株式の期中平均株式数(株)	5,502,808	5,502,717

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月11日

株式会社coly
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 三 木 康 弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 田 雅 代
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社colyの2026年2月1日から2027年1月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（2026年2月1日から2026年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社colyの2026年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。